

日本郵便の取組

- 郵政グループ・日本郵便の概要 ……1
- ユニバーサルサービス及び郵便局ネットワーク ……6
- 郵便・物流事業の現状及びユニバーサルサービス維持に向けた取組 ……10
- 中期経営計画「JPビジョン2025」 ……17
(共創プラットフォーム、カーボンニュートラルに向けた取組等)
- 共創プラットフォーム実現に向けた地域貢献、社会的インパクト施策の検討 ……26
【モニタ表示のみ】

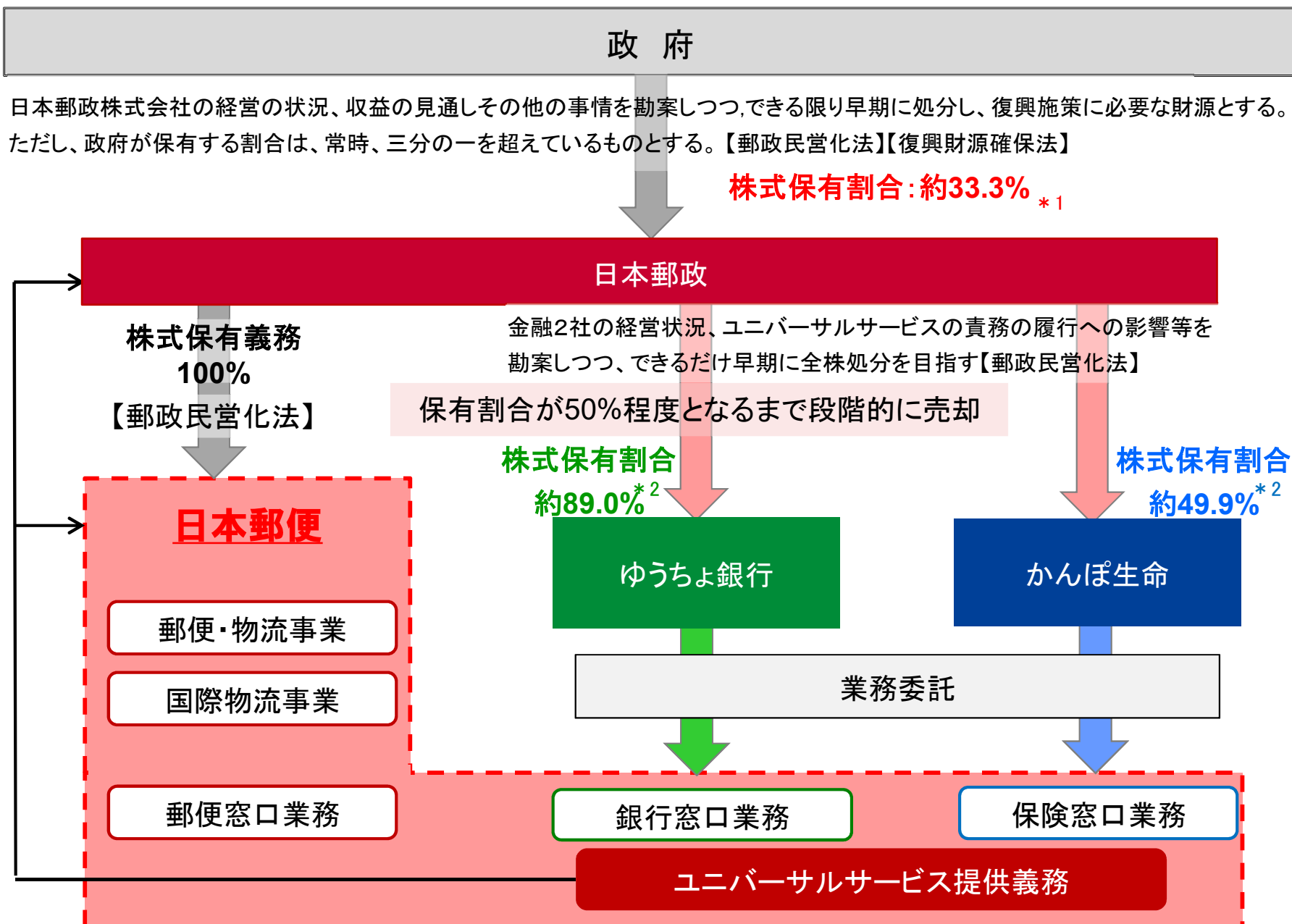
2022年3月16日(水)

日本郵政 IR室長 兼 経営企画部サステナビリティ推進室長
日本郵便 経営企画部 部長

關 祥之

郵政グループ・日本郵便の概要

□ 日本郵政グループの経営体制



*1 発行済株式総数に対する割合

*2 議決権保有割合

(注)2021年12月31日現在

□ 日本郵便(株)会社概要

■ 会社概要

名 称	にっぽんゆうびん 日本郵便株式会社
英 文 会 社 名	JAPAN POST Co., Ltd.
本 社 所 在 地	〒100 - 8792 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
電 話 番 号	03-3477-0111(日本郵政グループ代表番号)
資 本 金	4,000億円
設 立 年 月 日	2007年10月1日 ※2012年10月1日に商号変更
設 置 根 拠 法	日本郵便株式会社法(2005年10月21日法律第100号)
事 業 内 容	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など

■ 経営理念

「日本郵便は、全国津々浦々の郵便局と配達網等、その機能と資源を最大限に活用して、地域のニーズにあったサービスを安全、確実、迅速に提供し、人々の生活を生涯にわたって支援することで、触れ合いあふれる豊かな暮らしの実現に貢献します。」

- ◆ 郵便、貯金、保険の郵政の基幹サービスを将来にわたりあまねく全国で提供します。
- ◆ 社会の変化に的確に対応し生活を豊かにする革新的なサービス提供に挑戦します。
- ◆ 企業ガバナンスを確立し、コンプライアンスを徹底することにより、企業としての社会的責任を果たします。
- ◆ お客さまから愛され、地域から信頼、尊敬されるよう、社員一人ひとりが成長し続けます。

■ 従業員数

194,842名(2021年3月31日現在、日本郵便単体)

(注)従業員数は正社員のみ数であり、日本郵便(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便(株)への出向者を含んでおります。

□ 日本郵便(株)事業概要



日本郵便

セグメント

郵便・物流事業

- 郵便事業
(国内郵便、国際郵便)
- 印紙の売りさばき
- お年玉付年賀葉書等の発行
- 物流事業
(荷物、物流ソリューション)

郵便局窓口事業

- 郵便・物流事業に係る窓口業務
- 銀行窓口業務
- 保険窓口業務
- 物販事業
- 不動産事業
- 提携金融サービス

国際物流事業 (トール社)

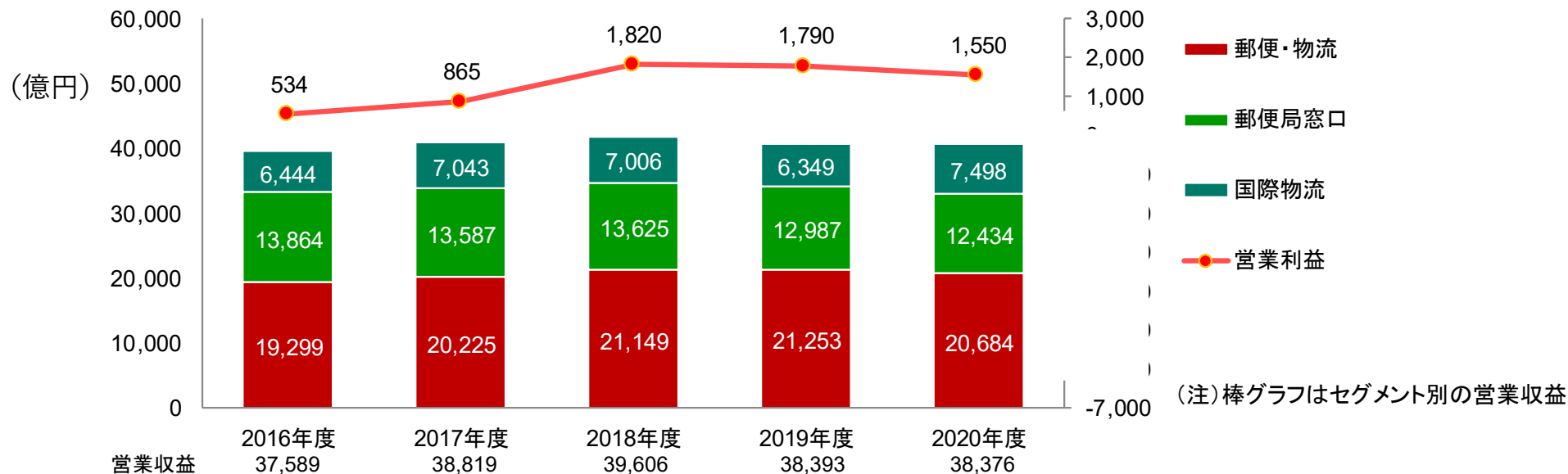
- ロジスティクス事業
- フォワーディング事業

※郵便局窓口事業:2022年3月期より金融窓口事業セグメントから名称変更

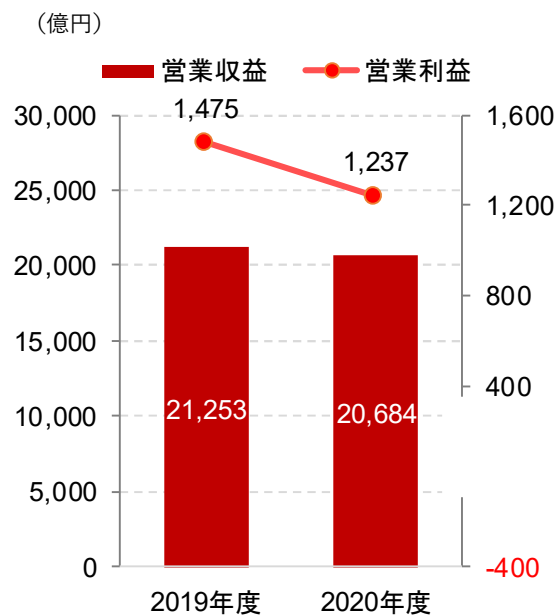
国際物流事業:オーストラリア、ニュージーランド国内における道路、鉄道、海上、航空貨物輸送を担っていたエクスプレス事業を2021年8月に売却済み

日本郵便(株)決算概要

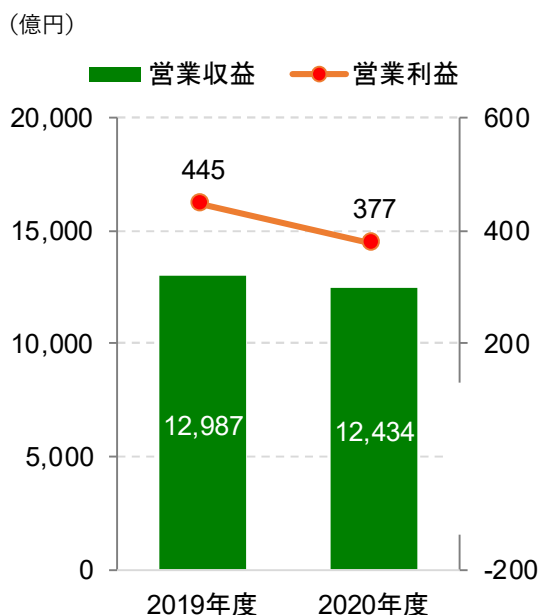
■ 連結業績



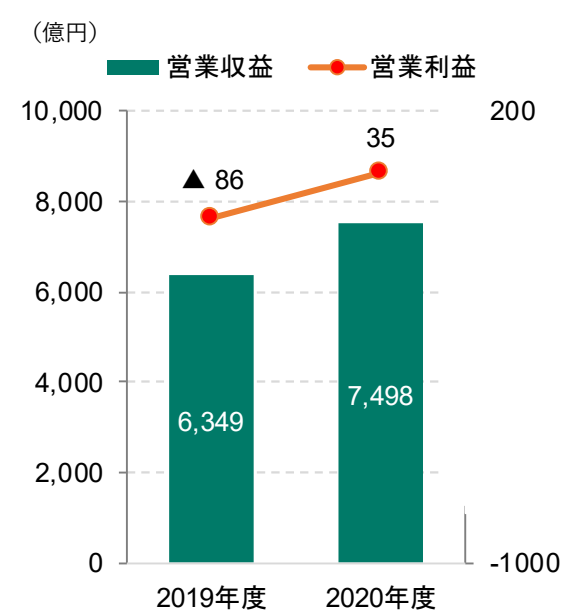
【郵便・物流事業】



【郵便局窓口事業】



【国際物流事業】



ユニバーサルサービス及び郵便局ネットワーク

□ ユニバーサルサービス及び郵便局設置基準

郵便局において提供されるユニバーサル・サービス

ユニバーサル・サービスとは郵便の役務、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務が利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的に利用できるようにするとともに将来にわたりあまねく全国において公平に利用できることをいい、日本郵政及び日本郵便はこの確保のため郵便局ネットワークを維持する義務を負う（郵政民営化法第7条の2、日本郵政株式会社法第5条）。

郵便窓口業務

- 郵便物の引受け
- 郵便物の交付
- 郵便切手等の販売

銀行窓口業務

- 通常貯金の受入れ
- 定額貯金および定期貯金の受入れ
- 為替、払込みおよび振替

保険窓口業務

- 養老保険の保険募集
- 終身保険の保険募集
- 上記の各保険に係る満期保険金および生存保険金の支払請求の受理

郵便局の設置基準(概要)について

- 原則として、いずれの市町村(特別区を含む。)においても、1以上の郵便局を設置しなければならない。
- 上記の他、次に掲げる基準により、郵便局を設置しなければならない。
 - ▶ 地域住民の需要に適切に対応することができるよう設置されていること。
 - ▶ 交通、地理その他の事情を勘案して地域住民が容易に利用することができる位置に設置されていること。
 - ▶ 過疎地においては、郵政民営化法等の一部を改正する等の法律(平成二十四年法律第三十号)の施行の際現に存する郵便局ネットワークの水準を維持することを旨とすること。

□ 全国の郵便局ネットワーク

■ 全国に広がる郵便局ネットワーク

営業中の郵便局数

2021年3月末 23,812局

(参考)

2007年10月1日 24,116局

2012年10月1日 24,233局

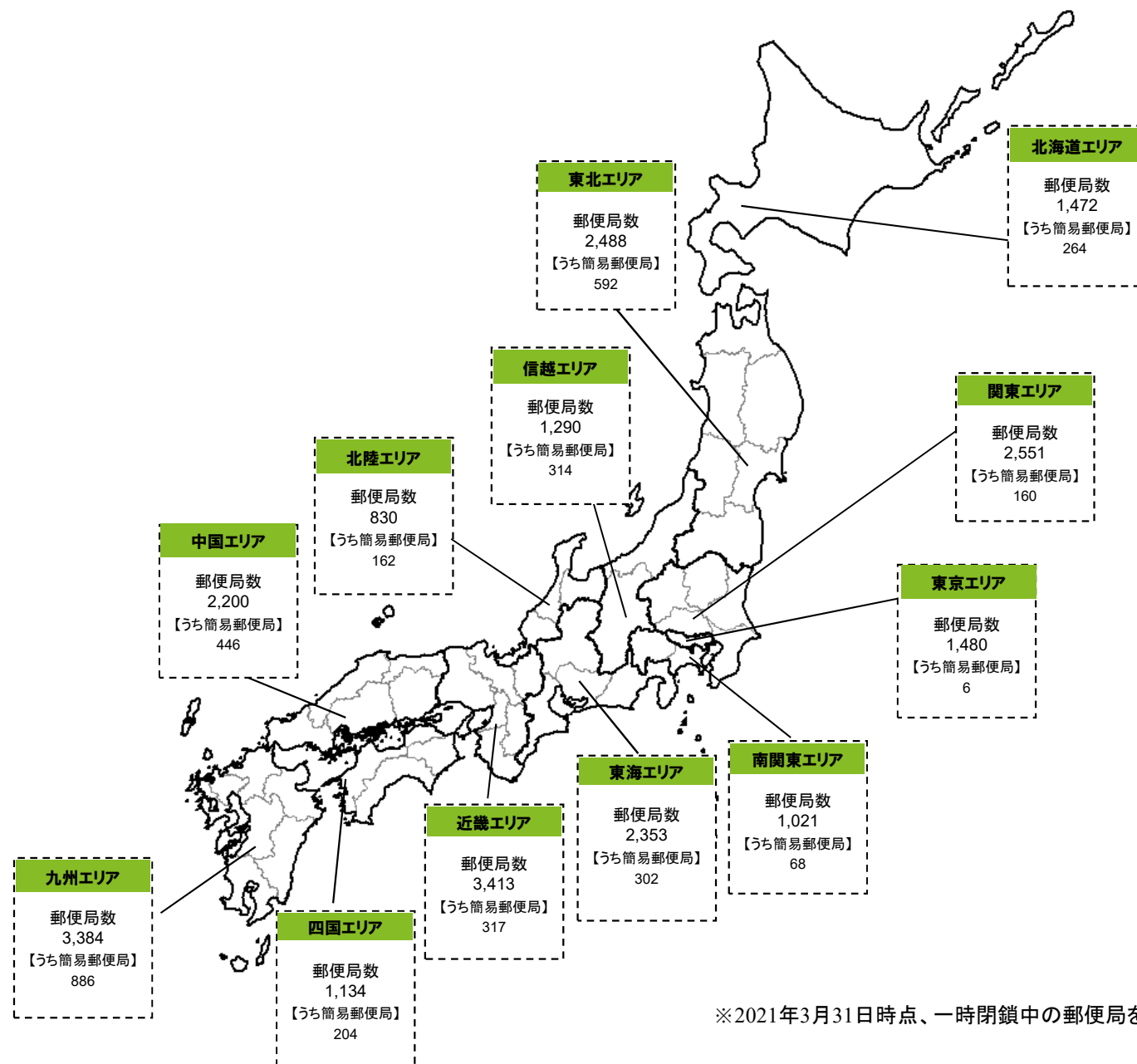
過疎地域の郵便局数

2021年3月末 7,752局

(参考)

2007年10月1日 7,355局

2012年10月1日 7,679局



※2021年3月31日時点、一時閉鎖中の郵便局を除いたもの

□ 全国の郵便局数/過疎地における郵便局数の推移

		郵便局株式会社				日本郵便株式会社								
		2008 年度末	2009 年度末	2010 年度末	2011 年度末	2012 10.1	2013 年度末	2014 年度末	2015 年度末	2016 年度末	2017 年度末	2018 年度末	2019 年度末	2020 年度末
営業中の郵便局数		24,176	24,280	24,137	24,222	24,233	24,224	24,182	24,126	24,069	24,033	23,953	23,889	23,812
	直営郵便局	20,237	20,227	20,096	20,153	20,176	20,143	20,117	20,097	20,091	20,086	20,074	20,074	20,070
	簡易郵便局 ※	3,939	4,053	4,041	4,069	4,057	4,081	4,065	4,029	3,978	3,947	3,879	3,815	3,742
過疎地における営業中の郵便局数		7,376	7,407	7,348	7,379	7,679	7,698	7,859	7,834	7,802	7,864	7,826	7,794	7,752
	直営郵便局	5,460	5,459	5,410	5,434	5,663	5,664	5,787	5,775	5,768	5,826	5,824	5,818	5,814
	簡易郵便局	1,916	1,948	1,938	1,945	2,016	2,034	2,072	2,059	2,034	2,038	2,002	1,976	1,938

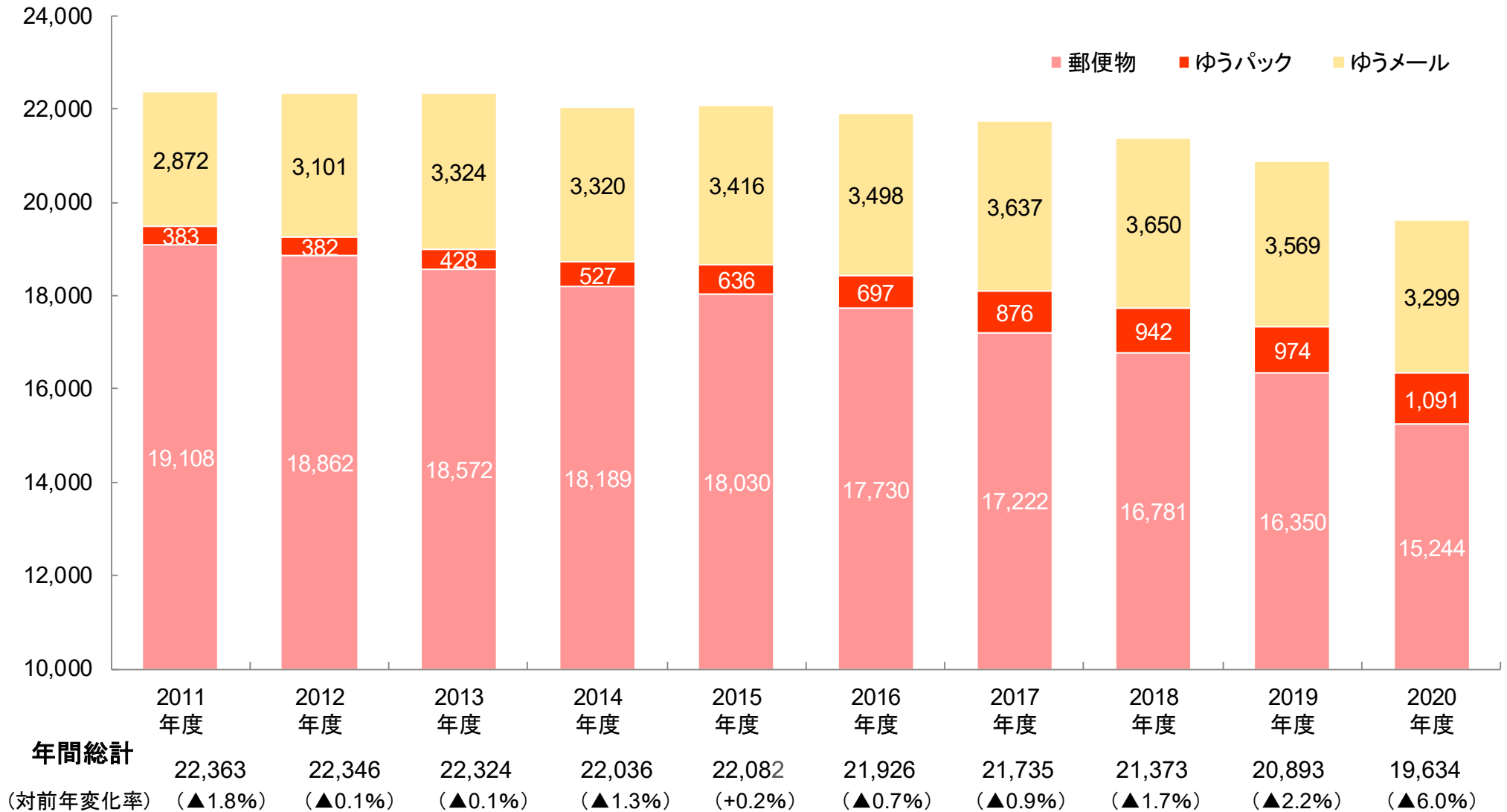
※ 旧郵便局株式会社法における過疎地とは、2007年10月1日時点において、離島振興法、奄美群島振興開発特別措置法、山村振興法、小笠原諸島振興開発特別措置法、半島振興法、過疎地域自立促進特別措置法および沖縄振興特別措置法に指定された地域を指す。
また、日本郵便株式会社法における過疎地とは、2007年10月1日以降新たに上記7法に指定された地域を含めた地域を指す。両法の過疎地の定義が異なることから、2012年9月30日から2012年10月1日における局数の増減が発生している。

郵便・物流事業の現状及びユニバーサルサービス維持 に向けた取組

□ 郵便物等の引受物数の推移

■ 引受郵便物等物数の推移(過去10年間)

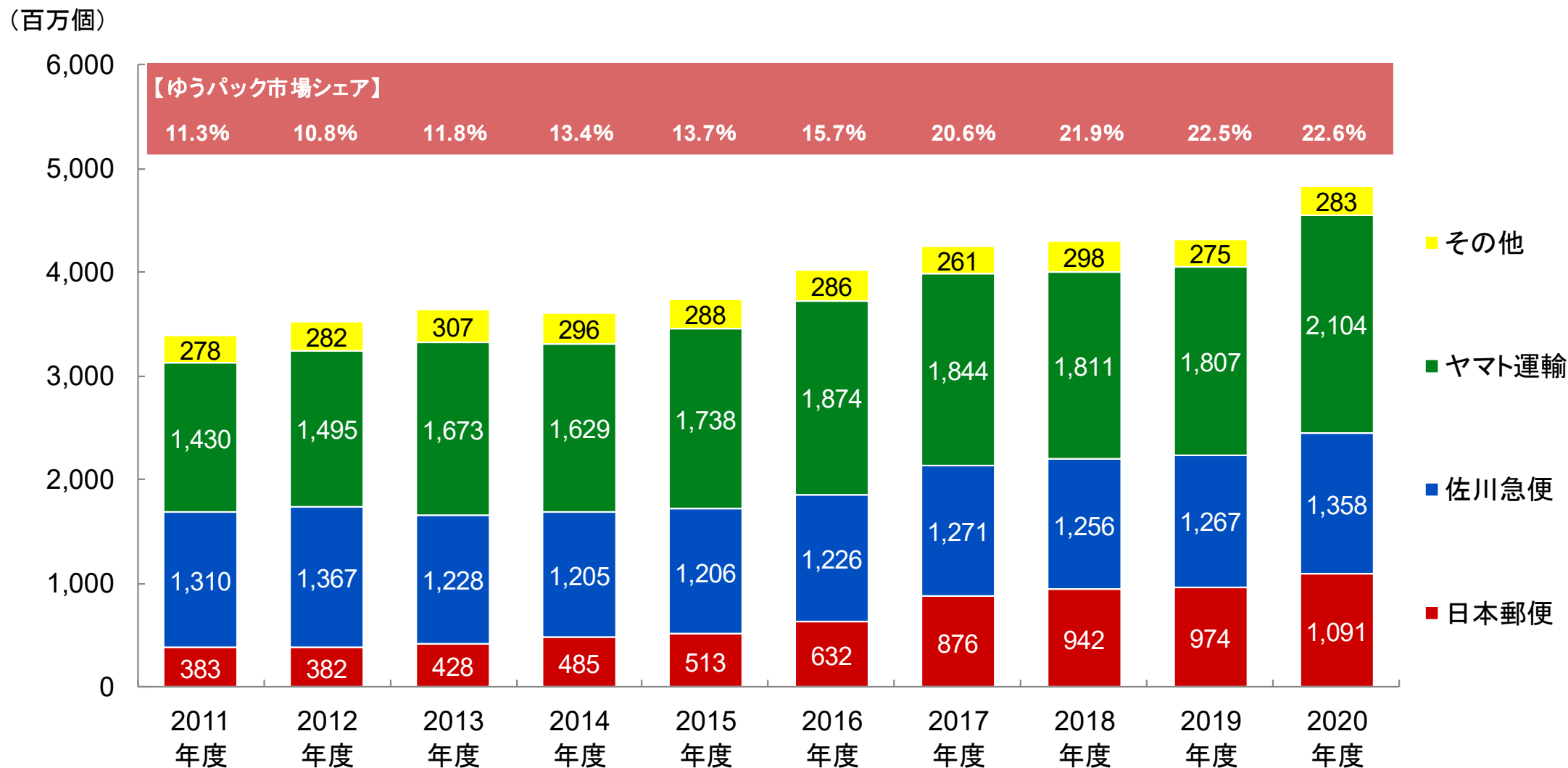
(単位: 百万通)



注: 2014年度10月以降のゆうパックの個数にゆうパケットを含む。

□ 宅配便市場における取扱個数の推移

■ 宅配便取扱個数とゆうパック市場シェアの推移(過去10年間)



(注) 宅配便各社の取扱個数には航空等利用運送によるものを含む。2016年10月以降のゆうパックにはゆうパケットを含む。

(出所) 国土交通省「宅配便等取扱実績」各年版

□ 2021年度～2025年度における郵便・物流事業の見通し

商品・サービス、オペレーションの一体的見直しにより荷物分野へ経営資源をシフト

デジタル化の進展等による郵便物の減少加速

eコマース市場の拡大等によるゆうパック等の増加

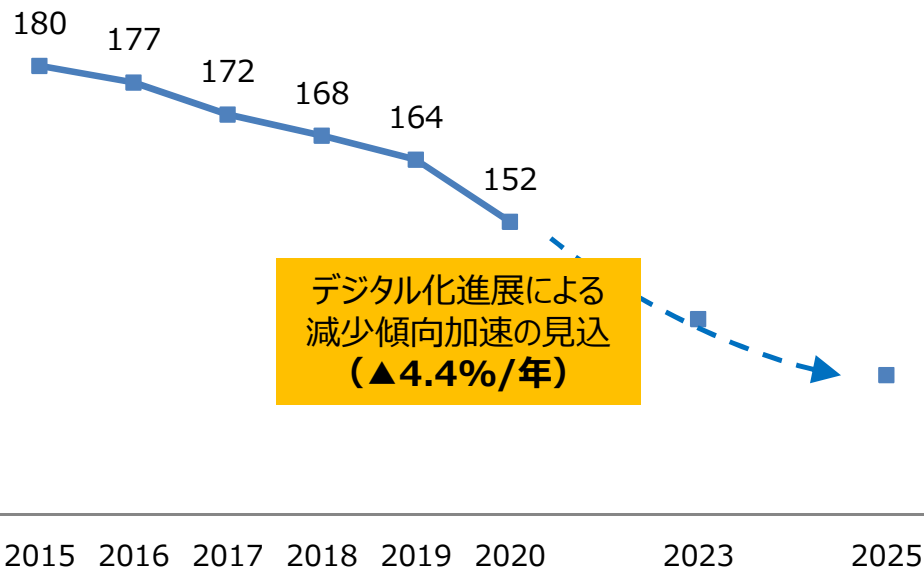
郵便分野から荷物分野へ
経営資源をシフト

✓デジタル化された情報に基づくオペレーションの効率化の推進

✓成長するEC市場やフリマ市場の荷物の確実な取り込み

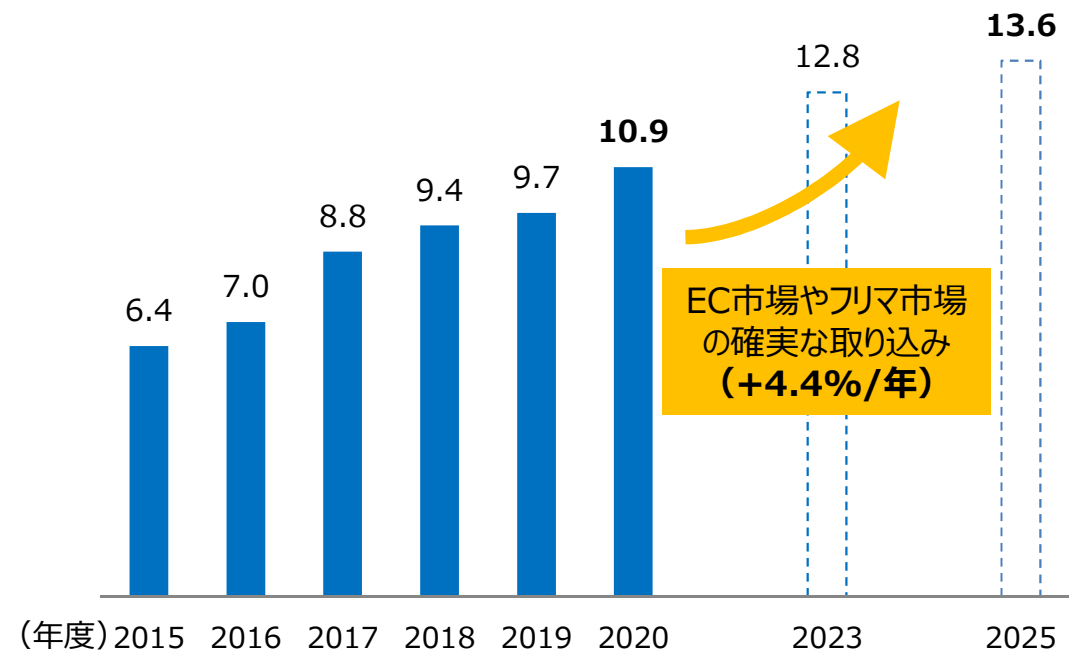
郵便物

(億通)



ゆうパック※

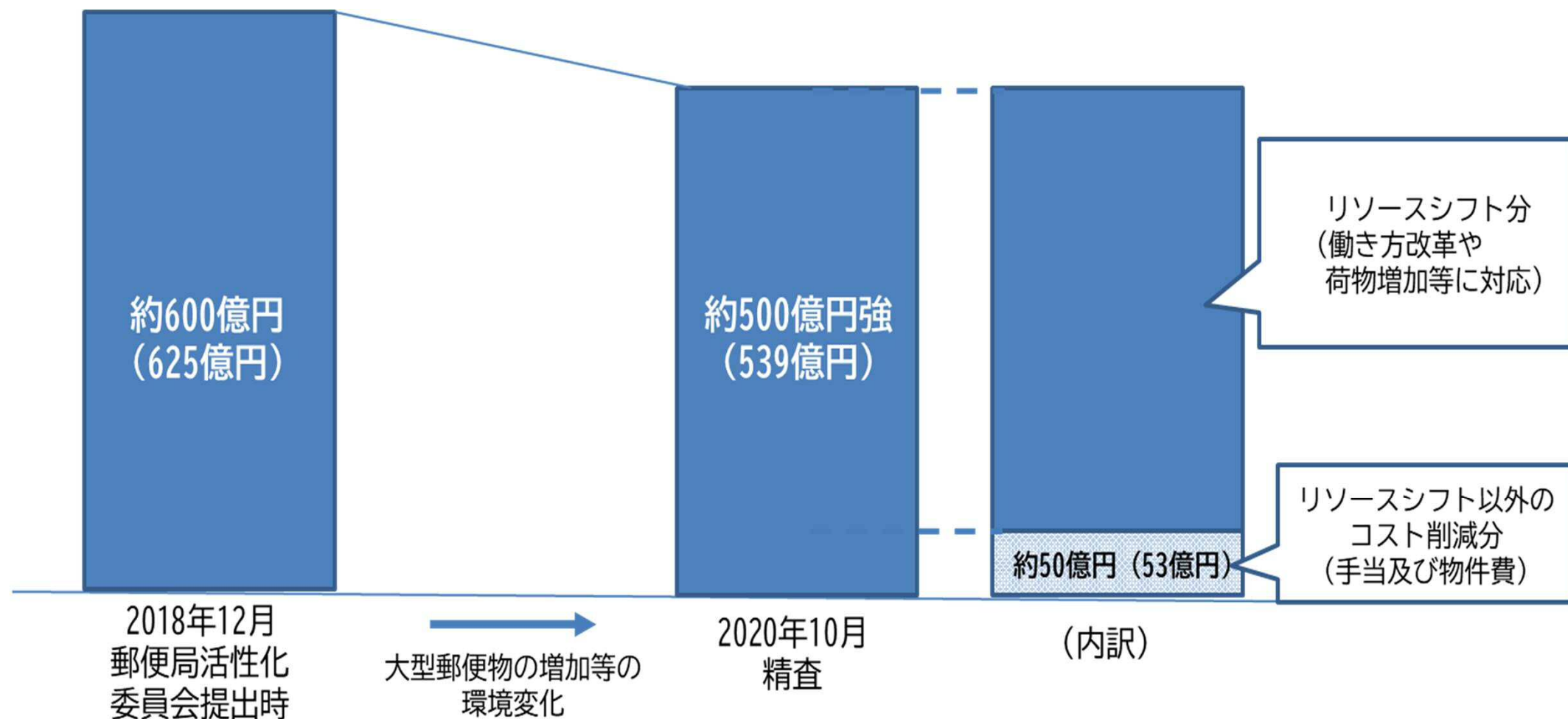
(億個)



※ ゆうパックはゆうパケットを含む

□ 改正郵便法の施行を踏まえた郵便サービスの見直し

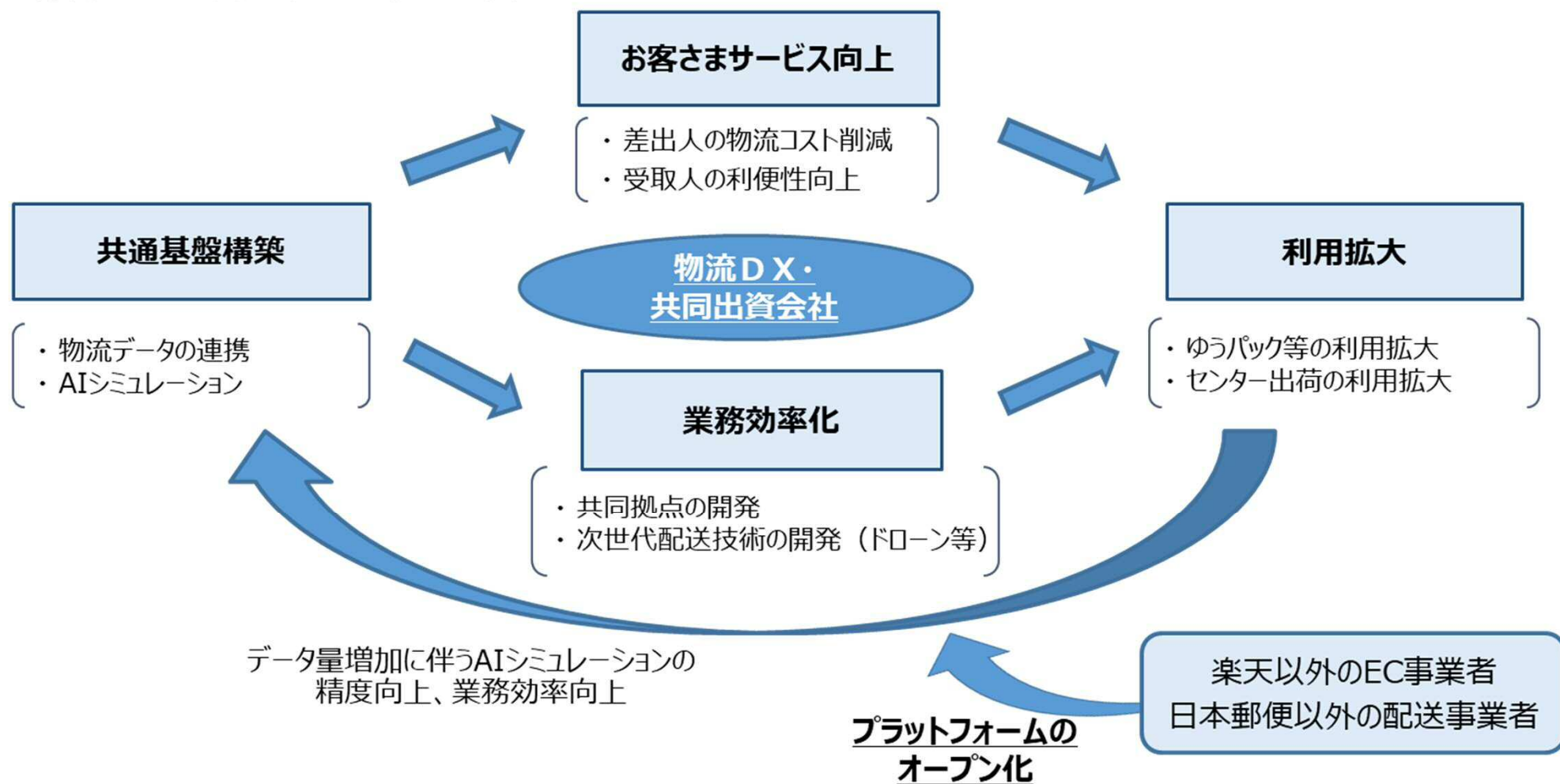
- 改正郵便法の施行を踏まえ、2021年10月以降、普通扱いとする郵便物及びゆうメールについて、土曜日配達の休止及び送達日数の繰り下げを実施。
- 郵便サービスの見直しにより、郵便・物流事業として働き方改革を進めつつ、土曜日配達や深夜帯の郵便業務からシフト可能となる要員を成長分野である荷物分野に充てることとする。



□ 日本郵便・楽天との共同出資によるJVの設立

- 楽天(株)との共同出資によるJVを設立し、物流DXを推進。効率的で利便性の高い「物流DXプラットフォーム」を構築し、将来的には他の事業者も利用できるプラットフォームのオープン化を目指す。
- また、楽天様との提携を通じて、物流DXの加速を図るとともに、楽天市場の荷物を確実に取り込むことで、共同拠点でのゆうパック取扱個数を2025年度に約3～5億個増加をめざす。

<物流DXプラットフォームのイメージ図>



□ 先端技術を活用した輸配送の高度化に向けた取組

- 安定的で持続可能な郵便・物流事業のサービス提供を実現するため、ドローン、配送ロボット、自動運転車など先端技術の活用に向けた取り組みを進めています。
- 現時点では、技術的な課題や法制度の整備、社会的受容性など様々な課題がありますが、実用化を目指し引き続き取り組んでいます。

■ ドローン



- ・ 2016年度から実証実験を実施
- ・ 2018年11月に福島県南相馬市の小高郵便局-同県双葉郡浪江町の浪江郵便局間で荷物輸送を実施
- ・ 2019年12月～2020年1月に福島県南相馬市の福島ロボットテストフィールドで実証実験を実施
- ・ 奥多摩町での個宅配送試行を実施(実施期間)
2020年 3月
2020年11月～2021年3月

■ 配送ロボット



- ・ 2017年12月：福島県南相馬市の南相馬スポーツセンターで実証実験
- ・ 2019年1月：福島県南相馬市及び同県双葉郡浪江町で実証実験
- ・ 2020年1月：神奈川県相模原市のさがみロボット産業特区プレ実フィールドで実証実験に協力
- ・ 2020年3月：東京都千代田区の日本郵便本社ビル内で社内便配達の実行
- ・ 2020年9月～2020年11月：東京都千代田区の麹町郵便局から東京通信病院間において日本で初めてとなる配送ロボットによる公道走行実証実験
- ・ 2020年2月～2020年3月：千葉県習志野市において日本で初めてとなるオートロックシステム付きマンション内での配送ロボットによる試行を実施

■ 自動運転車



- ・ 2018年3月：東京都の千代田霞が関郵便局から西新橋郵便局を經由し銀座郵便局までの間で実証実験
- ・ 2019年3月：東京都江東区の東京国際郵便局から新東京郵便局までの間及び新東京郵便局構内で実証実験

中期経営計画「JPビジョン2025」 (共創プラットフォーム、カーボンニュートラルに向けた取組等)

JP ビジョン 2025

～ お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指して ～

2021年5月14日



JPビジョン2025における主要目標

主要目標

■ 2025年度のグループ主要目標・各社主要目標を設定し、達成に向けて取り組みます。

日本郵政グループ

財務目標

連結当期純利益

5,100億円 *非支配株主（親会社である日本郵政株式会社以外の株主）持分に帰属する連結当期純利益も含む

親会社株主に帰属する連結当期純利益

2,800億円 (注) *ゆうちょ銀行について約89%の保有比率を前提とした場合 4,200億円

ROE（株主資本ベース）

4%程度（将来的に更なる向上を目指す）

配当方針

1株当たり50円の年間配当を安定的に実施

ESG目標

人生100年時代の「一生」を支え、日本全国の「地域社会」の発展・活性化に貢献し、持続可能な社会の構築を目指す

温室効果ガス排出量

2030年度（対2019年度比）46%削減（注1,2）

2050年 カーボンニュートラルの実現を目指す（注2）

女性管理者比率

2030年度 本社における女性管理者比率 30%（注3,4）

財務目標（注）ゆうちょ銀行50%、かんぽ生命49.9%の当社保有比率を前提として計算。なお、かんぽ生命は、2021年5月14日、同社取締役会においてToSTNet-3による自己株式の取得を決議しており、また日本郵政は、同日同社取締役会において、当該自己株式の取得に応じた売付け及び株式処分信託の設定を行うことを決議していることから、それに伴い、かんぽ生命株式の当社保有比率を49.9%としているもの。

ESG目標（注1）Scope 1（自社が直接排出する排出量）及びScope 2（他社から供給された電気等の使用に伴う排出量）が対象。不動産事業など新規事業による増加分を除く。

（注2）目標達成のためには我が国における再生可能エネルギーの普及などカーボンニュートラル化が相当程度進むことが必要。当社グループも、我が国及び世界のカーボンニュートラル化を後押しする。

（注3）グループ主要4社の本社における女性管理者比率。2030年度までの取組の結果である2031年4月1日における比率。

（注4）本社以外においても、女性管理者増加に向けて、管理者・役職者を目指す社員を増やすための環境整備・人材育成に取り組む。

日本郵便

連結営業利益 490億円
連結当期純利益 220億円

営業利益

郵便・物流事業 330億円
郵便局窓口事業 50億円
国際物流事業 120億円

荷物等収益 8,900億円
ゆうパック取扱個数 13.6億個

ゆうちょ銀行

連結当期純利益 3,500億円以上
ROE（株主資本ベース） 3.6%以上

自己資本比率/CET1比率※1 10%程度
OHR※2 66%以下
（金銭の信託運用損益等を含むベース）
営業経費（20年度対比）▲550億円

配当性向50～60%程度の範囲を目安とし、一株当たり配当額は2021年度当初配当予想水準からの増加を目指す（詳細はゆうちょ銀行中期経営計画を参照）

※1 国内基準の自己資本比率及び国際統一基準のCET1比率について、平時において確保すべき水準（CET1比率はバーゼルⅢ完全実施、その他有価証券評価益除くベース）

※2 経費÷（資金収支等＋役務取引等利益）

かんぽ生命

連結当期純利益 910億円
EV成長率(RoEV※3) 6%～8%成長を目指す

お客さま満足度 90%以上を目指す
NPS※4 業界上位水準を目指す
保有契約件数 2,000万件以上

一株当たり配当額(DPS) 中期経営計画期間中
原則減配せず、増配を目指す

※3 EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値。

※4 NPS※4は、「Net Promoter Score」の略であり、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標です。

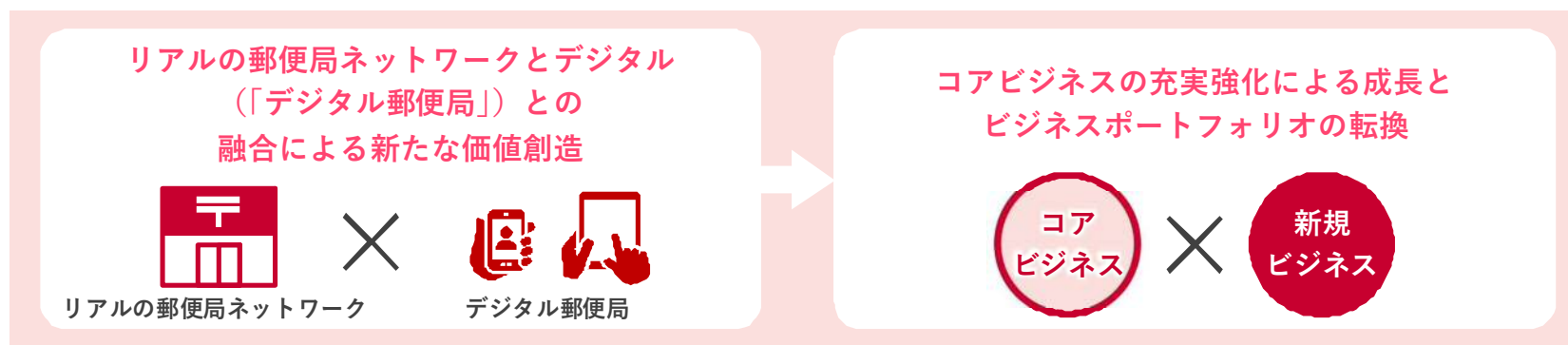
Copyright © 2021 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

10

□ 日本郵政グループが目指す姿

日本郵政グループが目指す姿

- 日本郵政グループは、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指します。
- そのために、以下の2つに取り組みます。
 - ① DXの推進によって、リアル郵便局ネットワークとデジタル（「デジタル郵便局」）を融合させます。
 - ② ユニバーサルサービスを含むコアビジネス（郵便・物流事業、銀行業、生命保険業）の充実強化に加え、不動産事業の拡大や、新規ビジネス等の推進によりビジネスポートフォリオを転換させ、グループの新たな成長を実現させます。



お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」

当社グループの最大の強みである郵便局ネットワークにより、グループ内で一体的なサービスを提供していくとともに、これまでになかったグループ外の多様な企業等との連携を行うことで、地域において生活するお客さまが、安全・安心で、快適で、豊かな生活・人生を実現することを支えます。



□ 社会的な課題の解決に向けた新規ビジネス等の創出

(1) 日本郵政グループ

社会的な課題の解決に向けた新規ビジネス等の創出

- お客さまの潜在的なニーズを把握し、グループ横断的な体制で、社会的な課題の解決に向けた新規ビジネス等を検討します。
- お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を通じてグループ外の企業等と共創し、また、必要に応じてM&Aを実施することで、新規ビジネス等を創出します。



□ 地域ニーズに応じた多種多様な商品・サービス等

(2) 日本郵便

郵便局窓口事業 地域ニーズに応じた多種多様な商品・サービス等

- 地方公共団体事務の受託、地域金融機関との連携強化、駅窓口業務の受託等、地域に信頼される郵便局ならではのサービス展開を拡大します。
- 郵便局ネットワークの価値向上に取り組み、郵便局ネットワーク維持の支援のための交付金も活用しながら、ユニバーサルサービスを確保します。
- また、お客さまの利便性を踏まえた店舗の最適配置及び窓口営業時間の弾力化を進めます。

地域のニーズに応じて、サービスを拡大

■ 地方公共団体事務の受託

① 公的証明書の交付事務

- ・ 地方公共団体が発行している公的証明書を、地方公共団体からFAXを通じて郵便局の窓口でお客さまに交付。
※一部の郵便局ではPCでの入力代行を実施

② ①以外の行政事務

- ・ 国民年金関係の受付、戸籍の届出等の受託等に加え、転出届の受付・転出証明書の引き渡し、印鑑登録の廃止申請の受付等、法令改正（予定）にも対応。

③ 受託窓口事務等

- バス回数券等の商品をお客さまに販売
- 敬老乗車証等をお客さまに交付
- 地方公共団体への取次

④ マイナンバーカードの電子証明書関連事務

■ 地方公共団体施設への郵便局の設置

- ・ 地方公共団体の支所等に郵便局を出店し、ワンストップサービスを実現。

■ 郵便局における銀行手続事務等の受付・取次

- 郵便局の窓口において、地域金融機関の個人のお客さまから、住所変更、氏名変更、印鑑変更などの受付、口座解約、振替・振込などの取次を実施。

■ 地域金融機関ATMコーナーの設置

- 郵便局スペースの一部を賃貸し、地域金融機関のATMコーナーを設置。

■ 郵便局窓口と駅窓口の一体運営

- 駅窓口業務との一体的な運営を実施。
- 郵便局業務を取り扱うとともに、駅業務として、普通乗車券等の発売等を取扱い。

■ コンビニエンスストアと郵便局の併設

- コンビニエンスストアと郵便局を併設。

郵便局



地域拠点としてのリアル店舗

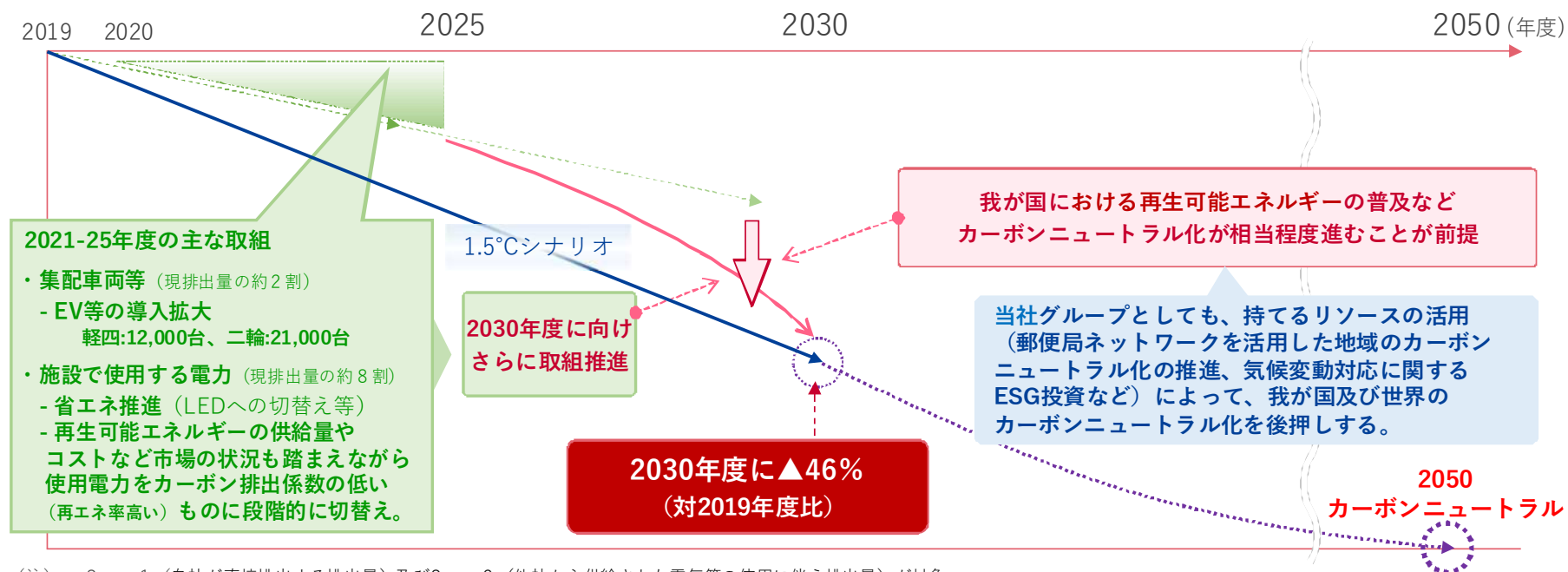


□ カーボンニュートラルの実現を目指した日本郵政グループの取組

(3) 日本郵政グループの「ESG経営」において目指すもの

カーボンニュートラルの実現を目指した日本郵政グループの取組について

- 2050年のカーボンニュートラルの実現を目指します。
- 2021-25年度においては、EV（電気自動車）等の導入拡大などのほか、再生可能エネルギーの供給量やコストなど市場の状況も踏まえながらカーボン排出係数の低い電力に段階的に切り替えていくことなどにより、車両・施設からの温室効果ガスの排出量を着実に削減していきます。
- 2030年度までにさらに取組を推進し、温室効果ガス（GHG）の▲46%（対2019年度比）の削減を目指します。その達成には、我が国における再生可能エネルギーの普及などが進むことが必要となります。当社グループも、我が国及び世界のカーボンニュートラル化を後押しします。



(注) ・Scope 1（自社が直接排出する排出量）及びScope 2（他社から供給された電気等の使用に伴う排出量）が対象。
・Scope 3（サプライチェーンや投資を通じた間接的な排出量）については、中期経営計画での目標設定は行わないが、SBT（Science Based Target）による金融セクターガイダンスのリリース後、SBT認定に向けた取組は推進する。※ SBTの金融セクターガイダンスは、今後リリースされる予定。
・不動産事業など新規事業による増加分を除く。

□ 郵便局ネットワークを活用した地域のカーボンニュートラル化の推進

(3) 日本郵政グループの「ESG経営」において目指すもの

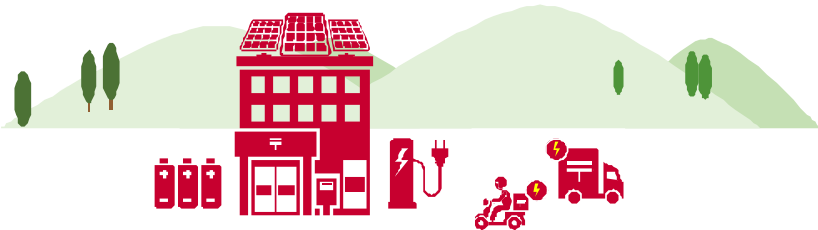
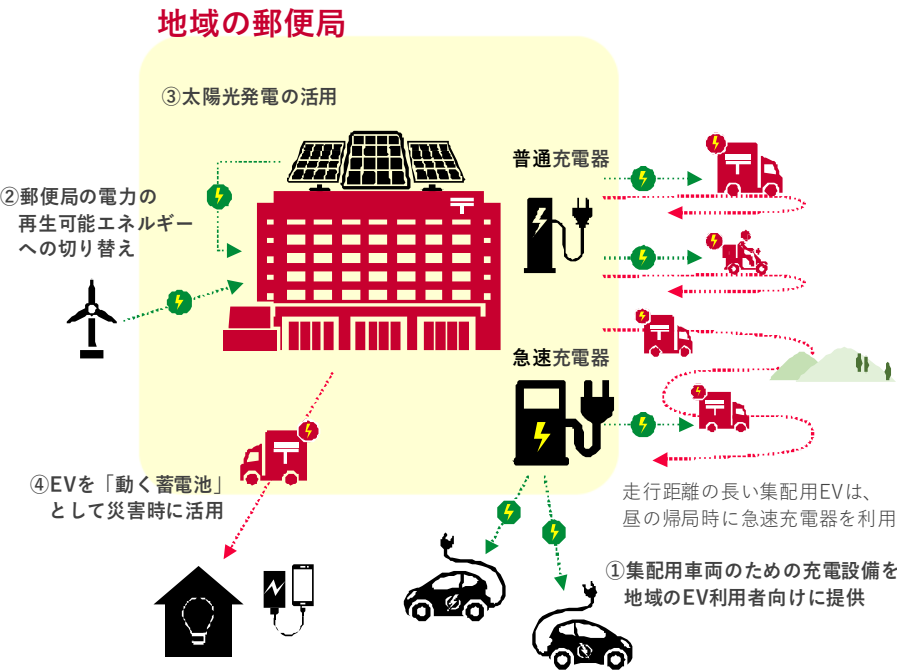
郵便局ネットワークを活用した地域のカーボンニュートラル化の推進

- 集配車両のEV導入拡大に合わせ、集配局に充電設備を設置し、地域住民向けの充電サービス等を提供することにより、地域のカーボンニュートラル化を推進します。
- CLT*の利活用と環境負荷の小さい自家発電等を組み合わせた環境に配慮した郵便局（「+（ぷらす）エコ郵便局（仮称）」）の建設を推進します。

*CLT（クロス・ラミネイティッド・ティンバー）：長い板状の木材を縦横交互に張り合わせた厚型のパネルで、強度、断熱性に優れており、コンクリートや鉄に比べてCO2の発生を抑制。

郵便局に設置する充電設備等を活用した地域のカーボンニュートラル化

環境配慮型郵便局の推進



分類	施策	効果
社屋	CLTを活用した郵便局舎	循環型資源の活用、林業活性化
	木質バイオマスによる自家発電、暖房	再生可能エネルギー使用
	太陽光発電・壁面設置型太陽光発電	光熱費削減
	蓄電池の設置	地域の防災拠点として活用
	LED照明の導入	省エネ照明
	電気自動車充電装置の設置	ガソリン不使用、電気自動車普及
局外	電気自動車の導入	ガソリン不使用
窓口	空調設備の人のセンサーなどの省電力装置	光熱費削減
	窓への断熱フィルム、遮熱カーテン	
その他	再生紙利用・ペーパーレス、ペットボトル等回収機の設置、レジ袋削減 等	省資源

□ 集配用EV車両導入前倒し計画

- 日本郵政グループは、2050年のカーボンニュートラルの実現、その節目のポイントとして2030年度までに温室効果ガスの46%削減（対2019年度比）を掲げ、さまざまな取り組みを推進しています。
- この一環で、グループの中期経営計画において、2025年度までの5年間で軽四 12,000両、二輪 21,000両の集配用車両をEV（電動車）に切り替えることを計画しています。
- このたび、以下の状況を踏まえ、グループ中計に掲げるEV切替計画を前倒し、軽四1,500両、二輪7,000両の上積みを行います。これにより、2025年度には軽四の50%、二輪の40%がEVに切り替わる見通しです。
 - ・ 昨年11月から栃木県小山郵便局で行っている実証実験で、一定の航続距離の延伸が検証されたこと
 - ・ EV二輪のバッテリー性能が向上していること
 - ・ 複数のメーカーが、商用EV軽四輪への数年での参入を表明されていること

【グループの中期経営計画のEV車両導入計画の見直し】

EV軽四 12,000両 ⇒ 13,500両 (+1,500両)



EV二輪 21,000両 ⇒ 28,000両 (+7,000両)



共創プラットフォーム実現に向けた 地域貢献、社会的インパクト施策の検討

（ 説明時モニタ表示のみ ）